



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7347 URL <https://www.mercuria.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介 TEL 03-3500-9870

半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,266	△33.3	1,942	24.2	323	0.3	506	5.9	310	△3.8
2023年12月期中間期	3,395	48.0	1,564	△30.2	323	△73.2	478	△65.7	322	△66.6

（注）包括利益 2024年12月期中間期 1,396百万円（54.2%） 2023年12月期中間期 906百万円（△61.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	16.01	15.97
2023年12月期中間期	16.31	16.26

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	20,691	19,249	86.4
2023年12月期	19,655	18,241	87.0

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 17,875百万円 2023年12月期 17,093百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	16.4	6,700	66.1	3,000	123.2	3,000	97.3	2,000	89.6	103.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当中間連結会計期間においてCross-border Investment & Consulting Holdingを新たに出資設立し、連結の範囲に含めておりますが、重要な変更には該当いたしません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	21,500,100株	2023年12月期	21,500,100株
2024年12月期中間期	2,153,977株	2023年12月期	2,153,977株
2024年12月期中間期	19,346,123株	2023年12月期中間期	19,737,297株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

当社は、2024年8月29日 (木) に証券アナリスト・機関投資家に対して第2四半期決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、経済活動及び社会活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復などにより、国内経済は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化等による資源価格の高騰、円安の進行と物価の上昇、さらには欧米諸国での金融引き締め継続や日本銀行におけるマイナス金利の解除による景気動向の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいて、投資リターンの向上による成功報酬の最大化を図るべく、引き続き投資先企業の支援やモニタリングの強化に努めるとともに、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う本邦中堅企業等の事業承継をテーマとした「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合」（バイアウト2号ファンド）において、事業会社への新たな投資を行いました。

新規ファンドにおいては、日本の物流・サプライチェーン領域の課題解決を目指すベンチャー企業等への支援を行うことを目的とした、「マーキュリア・サプライチェーン投資事業有限責任組合」を組成し、マクロ環境に沿った投資戦略に基づく事業企画を行いました。

一方で、自己投資事業において、中国不動産市場の悪化による影響が、香港 REIT 市場全般にも波及し、Spring REIT についてもその影響でユニット単価が下落したことにより、その時価変動が営業原価に計上されることとなりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、営業収益2,265,688千円（前年同期比33.3%減）、経常利益506,004千円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益309,827千円（前年同期比3.8%減）となりました。対前年同期比では、営業収益が大幅に減少しておりますが、これは主に自己投資事業におけるリファイナンスに伴うリストラクチャリングの過程で、Spring REIT ユニットの譲渡取引を前中間連結会計期間において行った結果、多額の営業収益を計上したことによるものであります。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,035,660千円増加して20,691,011千円となりました。これは主に、保有有価証券に係る時価評価の影響等により営業投資有価証券が1,904,100千円増加した一方で、現金及び預金が690,469千円減少したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して27,436千円増加して1,441,958千円となりました。これは主に、前受収益が30,164千円、賞与引当金が139,734千円、退職給付に係る負債が38,001千円、繰延税金負債が225,630千円増加した一方で、未払費用が390,850千円減少したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して1,008,224千円増加して19,249,053千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が447,440千円、為替換算調整勘定が439,789千円、非支配株主持分が226,834千円増加したことによるものです。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2024年2月13日に公表した通期業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,003,153	2,312,684
営業未収入金	713,190	798,282
営業投資有価証券	13,699,185	15,603,284
営業貸付金	680,134	841,308
立替金	262,058	89,885
その他	393,547	145,845
流動資産合計	18,751,265	19,791,289
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	168,939	150,769
工具、器具及び備品 (純額)	20,986	19,943
有形固定資産合計	189,926	170,712
無形固定資産		
ソフトウェア	1,607	1,258
無形固定資産合計	1,607	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	243,084	254,056
敷金及び保証金	98,831	97,786
繰延税金資産	357,751	362,929
その他	12,887	12,982
投資その他の資産合計	712,553	727,752
固定資産合計	904,085	899,722
資産合計	19,655,351	20,691,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	50,754	63,568
未払費用	478,985	88,135
未払消費税等	61,986	4,180
未払法人税等	94,352	119,195
前受収益	—	30,164
賞与引当金	—	139,734
その他	68,603	79,875
流動負債合計	754,680	524,851
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,000	102,000
役員株式報酬引当金	197,794	206,544
従業員株式報酬引当金	27,500	31,250
退職給付に係る負債	174,761	212,762
長期未払金	70,000	70,000
長期預り金	25,050	25,050
繰延税金負債	—	225,630
その他	62,735	43,870
固定負債合計	659,841	917,107
負債合計	1,414,522	1,441,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,066,183	4,066,183
資本剰余金	4,519,452	4,519,452
利益剰余金	9,384,455	9,278,616
自己株式	△1,591,901	△1,591,901
株主資本合計	16,378,188	16,272,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,288	873,727
為替換算調整勘定	288,959	728,748
その他の包括利益累計額合計	715,247	1,602,475
新株予約権	72	72
非支配株主持分	1,147,322	1,374,156
純資産合計	18,240,829	19,249,053
負債純資産合計	19,655,351	20,691,011

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	3,394,894	2,265,688
営業原価	1,830,413	323,276
営業総利益	1,564,481	1,942,412
販売費及び一般管理費	1,241,878	1,618,919
営業利益	322,602	323,494
営業外収益		
受取利息	20,511	7,576
為替差益	102,926	166,001
賃貸料収入	263	447
持分法による投資利益	51,014	10,972
その他	2,097	1,817
営業外収益合計	176,812	186,813
営業外費用		
支払利息	4,202	3,097
融資関連費用	13,500	—
その他	3,682	1,206
営業外費用合計	21,384	4,303
経常利益	478,031	506,004
税金等調整前中間純利益	478,031	506,004
法人税等	103,229	131,392
中間純利益	374,802	374,612
非支配株主に帰属する中間純利益	52,900	64,785
親会社株主に帰属する中間純利益	321,902	309,827

## (中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	374,802	374,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,290	447,440
為替換算調整勘定	265,940	587,856
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,530	△13,618
その他の包括利益合計	530,700	1,021,678
中間包括利益	905,502	1,396,289
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	793,597	1,197,055
非支配株主に係る中間包括利益	111,905	199,234

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	478,031	506,004
減価償却費	34,557	40,160
融資関連費用	13,500	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,117	135,992
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,082	36,890
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	8,750	8,750
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	3,750	3,750
受取利息	△20,511	△7,576
支払利息	4,202	3,097
支払手数料	1,756	—
為替差損益 (△は益)	△12,315	△19,314
持分法による投資損益 (△は益)	△51,014	△10,972
固定資産除却損	1,462	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,190	△34,761
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,167,174	△810,847
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△143,598	△168,450
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	69,394	145,886
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△362,363	△406,141
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△9,734	△27,323
小計	2,275,047	△604,855
利息の受取額	12,851	8,015
利息の支払額	△4,536	△3,097
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△329,044	177,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954,318	△422,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の払戻による収入	70,000	—
有形固定資産の取得による支出	△24,580	△2,038
無形固定資産の取得による支出	△827	—
敷金の差入による支出	△21,365	△3
関係会社貸付けによる支出	△4,060	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,168	△2,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△743,500	—
配当金の支払額	△410,020	△415,665
自己株式の取得による支出	△410,269	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	27,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663,788	△388,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,303	122,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381,000	△690,469
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,477	3,003,153
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,414	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,323,063	2,312,684

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当していませんが、当中間連結会計期間において、Cross-border Investment & Consulting Holdingを新たに投資設立したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。